



E-デコ活 NEWS

さいたま市では、令和2年にゼロカーボンシティを目指すことを表明し、令和3年には「さいたま市気候非常事態宣言」を発出し、「みんなでアクションともに未来へ」を合言葉に、市民・事業者と連携を図りながら脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指しています。

E-デコ活 NEWS は、市の脱炭素化に向けた取組について、「見える化」とともに、市民の皆様にも地球温暖化対策を実施していただくヒントをお示ししていく予定です。



デコ活ってなに？



「デコ活」とは、二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を意味する"活"を組み合わせた新しい言葉です。

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動のことであり、脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿を紹介し、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しするものです。

「デコ活」宣言とは、上記取組を加速化させることを目的に企業・自治体・団体・個人が宣言するもので、さいたま市も令和5年9月6日に「デコ活」宣言しました。

デコ活アクション

／ まずはここから！ ／

- デ** 電気も省エネ 断熱住宅
- コ** こだわる楽しさ エコグッズ
- カ** 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ** つながるオフィス テレワーク

紹介した事例に限らず、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」です。



さらに「デコ活」について知りたい方は
こちら⇒
(環境省デコ活HPIにつながります)



8ページでは脱炭素につながるさまざまな取組を紹介しています！

ゼロカーボンシティの実現に向けた市の取組

さいたま市は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、さまざまな取組を行っています。

さいたま市の温室効果ガス※の削減目標を定めました

さいたま市では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、令和3年3月に本市の2050年度の目指すべき姿（温室効果ガス排出実質ゼロ）と2030年度の目標及びその施策を「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に位置付けました。その後、令和3年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、国における2030年度温室効果ガス排出削減目標が上方修正されるなど、脱炭素化を取り巻く情勢は大きく変化しています。

こうした変化に対応するために令和6年3月に計画を改定し、本市域の温室効果ガス排出量を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2013（平成25）年度比で51%削減する目標へと上方修正し、更なる取組の強化を図っています。

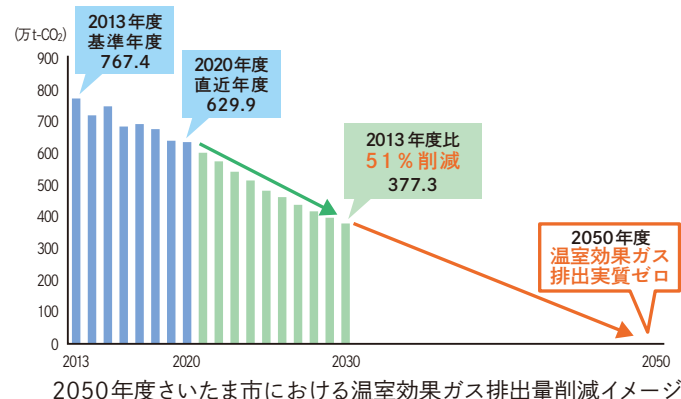
また、市役所が行うすべての事務事業における温室効果ガスの排出削減についても、2030（令和12）年度までに、2013（平成25）年度比で51%以上削減する目標を掲げ、公共施設等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など、着実に取組を推進していきます。

市の取組と国の動向	2020年度 <R2>	さいたま市がゼロカーボンシティを表明 国が2050年カーボンニュートラルを宣言
	2021年度 <R3>	「改正地球温暖化対策推進法」の成立 気候非常事態宣言を発出 国が地域脱炭素ロードマップを公表
	2022年度 <R4>	脱炭素先行地域に選定（国の補助事業） 重点対策加速化事業に選定（国の補助事業）
	2023年度 <R5>	デコ活宣言 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を改定
	2024年度 <R6>	「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」の発足

温室効果ガスの削減目標

計画目標：
2030年度までに
温室効果ガスを2013年度比
51%削減

目指すべき将来像（将来目標）：
2050年度までに
温室効果ガス排出実質**ゼロ**



※温室効果ガス：地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のことで、二酸化炭素やメタンなどがこれに含まれます。

目標達成のため、皆様のご協力をお願いします！



「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」が発足しました

令和6年8月20日に、ゼロカーボンシティの実現に向けた行政と事業者等との連携した取組の推進体制として、新たに「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」を設立しました。このプラットフォームでは、行政、事業者、大学、金融機関等の多様なステークホルダーの連携を深めるとともに、具体的な事業検討・実施の環境を整えることで、さいたま市のゼロカーボンシティ実現に向けた新たな事業の共創を推進することを目的としています。

これらの目的を達成するため、次の活動を行います。

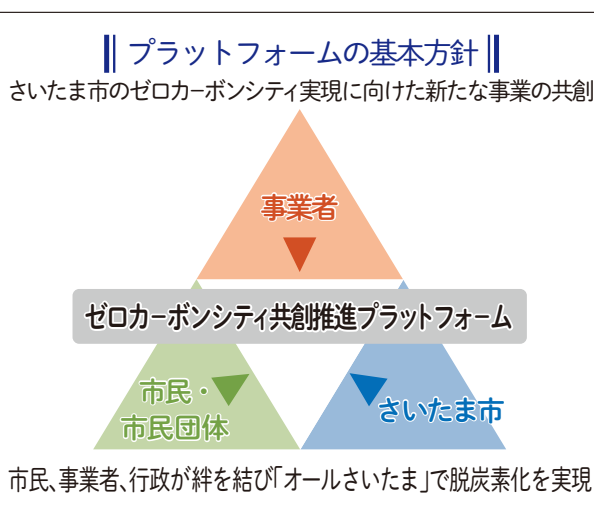
- (1)さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）における温室効果ガス削減のための具体的な事業の検討及び実施に関すること。
- (2)市民の行動変容を促す具体的な事業の検討及び実施並びに市民への普及啓発に関すること。
- (3)上記に掲げるもののほか、プラットフォームの目的を達成するために必要な事項に関すること。

また、プラットフォームにおける具体的な事業の検討及び実施を目的として以下の分科会を設置しています。

分科会	活動内容
地球温暖化対策検討分科会	市民への普及啓発及びさいたま市のゼロカーボンシティ実現に向けた具体的事業の検討を行います。
地域脱炭素推進分科会	市の公募等により選定された具体的な事業を実施します。



▲ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム設立総会



プラットフォームの設立に際し、設立総会を開催しました。

設立総会では清水市長より、プラットフォーム設立の趣旨や全体像などについて、会員の皆様へ説明を行いました。

また、パネルディスカッションでは清水市長のほか、パネリストとして会員である大学や企業の代表者に登壇いただき、「ゼロカーボンシティの達成に向けて」をテーマに、脱炭素に関するそれぞれの取組や、本プラットフォームで連携していきたい事業等について幅広く討議しました。今後の本市のゼロカーボンシティ達成に向け、

- ①「電力の地産地消」
 - ②「行動変容を促す取組の促進」
 - ③「市と事業者の共創事業の実施」
- の3点をパネルディスカッションのまとめとしました。



☆地球温暖化対策検討分科会では、さいたま市と共にゼロカーボンシティ実現に向けて取り組みたいと考える熱意のある事業者・団体を募集しています。

※個人の方は申込できませんのでご注意ください。

詳しくはこちらから



ごみを燃やすときに生まれる電気を活用！

さいたま市役所本庁舎の電力はCO₂排出量実質ゼロ！

桜環境センターのごみ処理電力活用



令和5年度から、さいたま市役所本庁舎を含む公共施設6施設に桜環境センターにおいてごみ焼却の際に発電したグリーン電力（CO₂排出実質ゼロの電気）を供給し、各施設の電力の二酸化炭素排出量実質ゼロを達成しています。

さらに、令和7年度からは89施設に拡大し、エネルギーの地産地消を推進しています！

○主な施設（本庁舎は令和5年度から継続実施）

本庁舎／岩槻人形博物館／子ども家庭総合センター／保健所／水道総合センター／大宮区役所／北浦和図書館／武蔵浦和保育園など

地産地消の電力供給



▲電力の地産地消のイメージ

（現時点でごみ処理由来の電力の供給先は公共施設のみとなっています。）

電気で走るごみ収集車が走行中！

EVパッカー車（ごみ収集車）の実証試験



令和6年4月から、クリーンセンター大崎の廃棄物焼却で発電したグリーン電力を、隣接する東部清掃事務所に設置した電池交換ステーションのEV用電池に充電し、電池交換式EVパッカー車を運用する「エネルギー循環型ごみ収集システム」の実証試験をJFEエンジニアリング株式会社と共同で行っています。

本実証では、全国初となる電池交換式EVパッカー車の2台同時運用と、約58秒で電池交換が可能なステーションを導入し、その性能や環境負荷軽減効果、運用時の課題等を検証します。



58秒で電池交換
できればEV特有の
充電時間の課題も
解決!?



▲クリーンセンター大崎



1日あたり150トン
のごみを燃やせる焼
却炉が3基あり、最
大7,000kWを超え
る発電能力を備えて
います。



電池を交換



▲電池交換ステーション



見かけたらラッキー？
現在2台が見沼区・
緑区の一部で稼働中！
探してみてね！



クリーンセンター大崎から
のグリーン電力を活用。
最大10個の電池を格納する
ことができます。



COP29に清水市長が参加し さいたま市主催の会議を開きました



COPとは？

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）は、気候変動に関する国際会議です。1995年から毎年開催されており、COP21（2015年開催）では国際的な枠組みとして、パリ協定が採択されました。

2024年11月にはアゼルバイジャン共和国でCOP29が開催されました。気候変動の問題解決には国家間の協議だけではなく、自治体や関係団体、企業などをはじめ、さまざまなステークホルダーが積極的に関与することが重要とされ、会期中にこうしたグループが参加するサイドイベントにも注目が集まっています。

さいたま市はCOP会場にて国際会議《E-KIZUNA High-Level Talks（E-KIZUNAハイレベル会議）》を主催し、アメリカやドイツ、イギリスなど海外都市の市長や政府関係者らと、脱炭素化に向けた取組などについて意見交換を行いました。日本の自治体がCOP会場で会議を主催するのは本市が初めてとなります。



▲E-KIZUNA High-Level Talks

会議に参加いただいたイギリス政府においては、自国開催であったCOP26を契機に、その後「ゼロエミッション車への移行を促進する国際的な連合（A2Z連合）」を発足しています。本市は、公用車への電気自動車等の導入に早くから取り組んでいることから、この主旨に賛同し、このたび、A2Z連合への加盟を表明しました。世界の様々な国、自治体、企業などが加盟していますが、日本からは初めての加盟となります。

また、日本国政府が設置したジャパン・パビリオンのセミナー等に登壇し、令和4年度から取り組んでいる東京都・さいたま市・クアラルンプール市（マレーシア）による都市間連携の事例や本市の取組を発信しました。さらに、今後は同国のジョホールサステナビリティセンターやマレーシア工科大学等の関係者とも連携し、環境に優しい高気密高断熱な木造住宅の知見を共有していくことを表明しました。



▲クアラルンプール市長や東京都知事などと共に登壇



▲プレスカンファレンスにてメディア発信

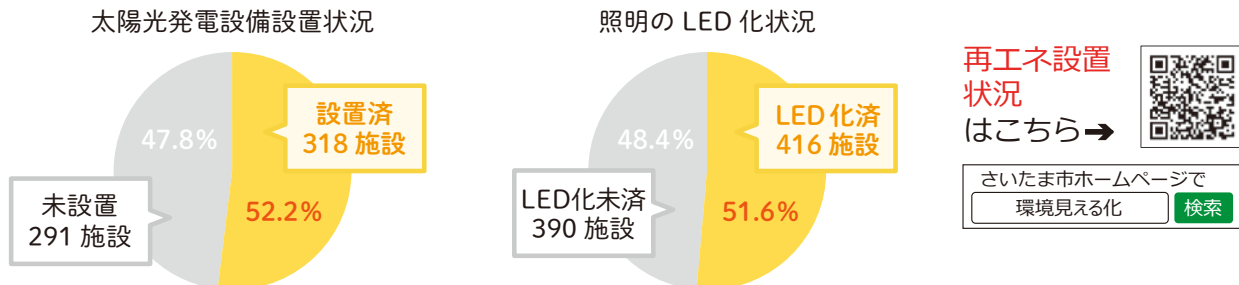


▲ジャパン・パビリオン

他にもこんな取組を行っています！

● さいたま市の再エネなどの取組について「見える化」しています！

公共施設における太陽光発電設備やLED照明器具の設置状況などについて「見える化」しています。



▲本市のハコモノ施設への太陽光発電設備の設置状況及び照明のLED化状況（令和5年度末時点）

● さまざまな場所で「デコ活」などの普及啓発を行っています！

市内で行われるイベント等でブース出展や啓発品の配布など、普及啓発を行っています。また、市民等の皆さんが開催する集会や会合等に職員が出向いて、温暖化対策等を説明する出前講座を実施していますので、ぜひご活用ください！

令和6年度の普及啓発の実績

打ち水大作戦／区民まつり／環境フォーラム／鷹狩行列／市内ショッピングモールでのブース出展／出前講座（公民館、自治会の集会）など



▲イベント等での普及啓発



▲出前講座の様子

**出前講座の
詳細・申込**
はこちら→



さいたま市ホームページで
出前講座

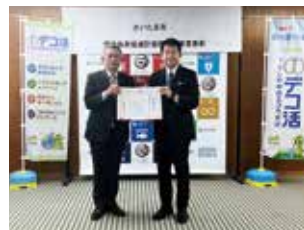
● 令和6年度「さいたま市環境負荷低減計画優秀事業者表彰」を実施しました！

「さいたま市環境負荷低減計画制度」※において、温室効果ガス削減に積極的に努められた2事業者（株式会社ヒューテックノオリン埼玉支店、国際興業株式会社さいたま東営業所）を「さいたま市環境負荷低減計画優秀事業者」として表彰しました。

【表彰式の様子（令和7年2月6日）】



株式会社ヒューテックノオリン埼玉支店



国際興業株式会社さいたま東営業所

**環境負荷
低減制度の
詳細**
はこちら→



さいたま市ホームページで
環境負荷

※さいたま市環境負荷低減計画制度：環境への負荷が相当程度大きい事業所を設置する事業者が、温室効果ガスの削減目標と計画を立てて実施することで、事業者の自主的な環境保全活動を促進することを目的として実施。また、本制度を義務付けられていない事業者に対しては、電気・ガス由来のCO₂の削減を促すため「電気・ガス使用量調査」の協力をお願いしています。

できることから！やってみよう デコ活

衣

クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む

冷暖房設定温度の見直しで約3,900円/年お得に！



地産地消
適量購入・食べきり
ごみの削減・分別

食

買

地産地消・食べきりに取り組むことで約9,000円/年の節約に！

住

住宅の省エネ化・再エネ※導入（断熱化・太陽光発電等）
エコグッズの選択（LED、家電、給湯、節水等）



住宅の断熱化で約94,000円/年削減 ヒートショックの防止も！
太陽光発電設備の導入で災害時にも電気が使えます！

※再生可能エネルギー（再エネ）：非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱そのほかの自然界に存在する熱・バイオマス等の持続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーのこと。



電気自動車など次世代自動車の購入や利用
環境負荷がより少ない移動手段の選択

移

近距離通勤を自転車や徒歩に切り替えることでガソリン代が
約11,800円/年お得に！

市でも

こんな取組を行っています！



▲公用車への電気自動車等の導入



▲食品ロスの削減
「Saitama Sunday Soup (日曜日は食べつくスープ!)」

市ホームページでは、脱炭素化に関するこれまでの取組などを掲載しています。
今後の取組についても、適宜お知らせしていきますので、参考にしてください。



ご不明な点はお問い合わせください！

さいたま市 環境局 環境共生部 ゼロカーボン推進戦略課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4（さいたま市役所7階）

TEL：048-829-1316 FAX：048-829-1991



このチラシは、1,500部作成、1部当たりの印刷経費は80.85円です。